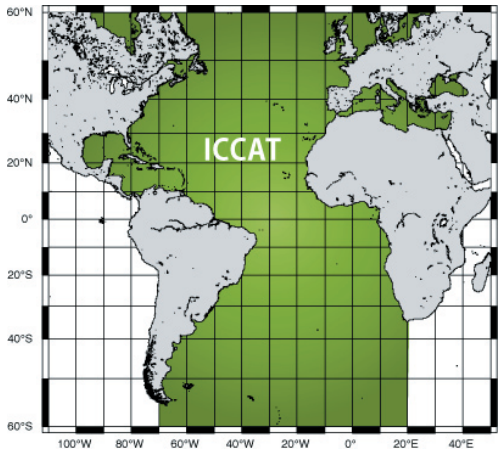
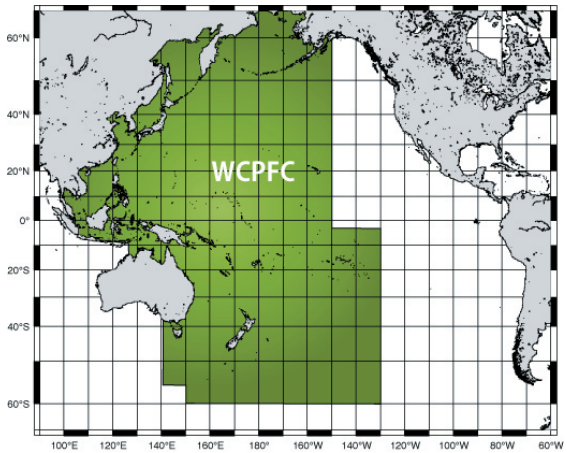
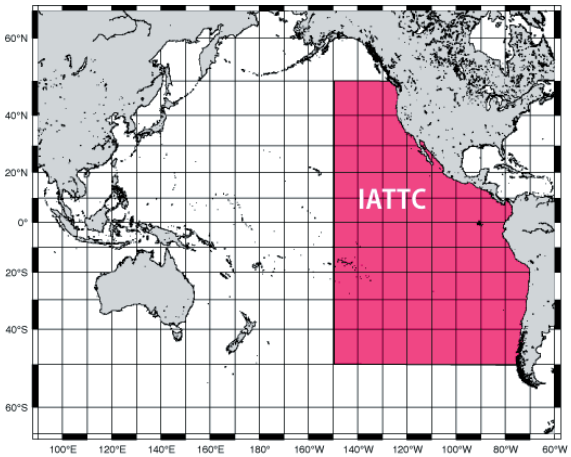
7-1. かつお・まぐろ類の地域漁業管理機関（RFMO）

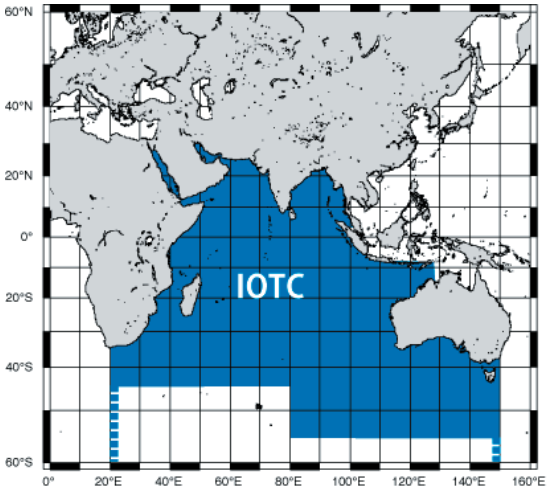
Tunas Regional Fisheries Management Organization

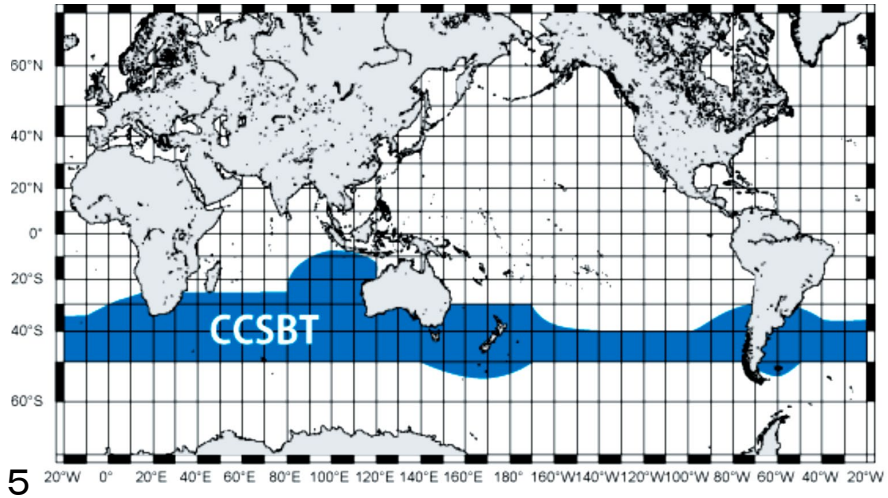
○ 5つのRFMOが全世界の海洋を管理。我が国はすべてのRFMOに加盟。
○ RFMOは魚種ごとの資源状況等を踏まえ種々の資源管理措置を実施。
○ 我が国にとって特に重要なのは、我が国排他的経済水域を管理する中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）と 大西洋くろまぐろを管理する大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）。











７－２. RFMOにおける主な規制措置

WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）

<年次会合：毎年12月開催>

①熱帯マグロ（メバチ・キハダ・カツオ）

（a） 熱帯水域のまき網漁業（2024～2026年の措置）

・集魚装置（ FAD ）操業の禁止（1.5ヶ月）

・公海は追加で1ヶ月FAD操業禁止

・島嶼国以外のメンバーは自国籍大型まき網漁船隻数凍結

（b）はえ縄漁業

我が国のメバチの漁獲枠は18,265トン※。

※オブザーバーカバー率（現行5%義務）の増加に応じて、漁獲上限を最大 10%増やすことが可能。

②太平洋クロマグロ

(a)暫定回復目標達成後10年以内に60%以上の確率で初期資源量の20%まで回復させる。

（b） 30kg未満小型魚の漁獲制限 全体：4,725トン　日本：4,007トン

（c） 30kg以上の大型魚の漁獲制限 全体：7,609トン　日本：5,614トン

IATTC（全米熱帯まぐろ類委員会）

<年次会合：毎年7月又は8月開催>

①メバチ・キハダ（2022～2024年の措置）

（a） まき網漁業

・72日間の全面禁漁（メバチの漁獲量に応じて禁漁期間を延長）

・沖合特定区での1か月間の禁漁

・集魚装置（FAD）の使用数制限

(b) はえ縄漁業：国別メバチ漁獲枠の設定（我が国漁獲枠は32,372トン）。

②太平洋クロマグロ

(a)暫定回復目標達成後10年以内に60%以上の確率で初期資源量の20%まで回復させる。

（b） 商業漁業については、2021～2022年の漁獲量の合計が7,295トン、2023～2024年の漁獲量の合計が7,990トンを超えないように管理する。

（c） 漁獲のうち、30キロ未満の小型魚の漁獲比率を50%以下とするよう努力。

ICCAT（大西洋まぐろ類保存国際委員会）

<年次会合：毎年11月開催>

①MP（管理方式）による総漁獲可能量（TAC）の管理 （東大西洋クロマグロ 2023～2025年漁期：：40,570t、東大西洋クロマグロ 2023～2025年漁期：：2,726t ）。

②30kg未満の大西洋クロマグロの採捕、保持、水揚げを原則禁止。

③保存管理措置に反したクロマグロの輸出入の禁止と、養殖の監視措置等クロマグロの管理を強化。

④運搬船へのオブザーバー乗船による、はえ縄漁船の洋上転載監視制度の導入。

⑤クロマグロに対する漁獲証明制度（CDS）の導入。

IOTC（インド洋まぐろ類委員会）

<年次会合：毎年5月又は6月開催>

①キハダについて、過去の漁獲量に応じ、国別漁獲上限の設定。

（a）2014年水準から21%削減、(b)2017～2019年の最大漁獲量以下に制限（我が国）、(c)2,000トン以下に制限。

②MP（管理方式）によるメバチの総漁獲可能量（TAC）の管理（2024～2025年漁期：80,583t）。

③まき網漁業について、小型魚が多く漁獲される集魚装置（FAD）の使用可能回数の制限。

④運搬船へのオブザーバー乗船による、はえ縄漁船の洋上転載監視制度の導入。

CCSBT（みなみまぐろ保存委員会）

<年次会合：毎年10月開催>

①MP（管理方式）によるミナミマグロの総漁獲可能量（TAC）の管理。（2024～2026年漁期：20,647t）

②ミナミマグロに対する漁獲証明制度（CDS）の導入。

※2024年３月１日現在の情報です。
最新の会議結果についてはプレスリリースをご覧ください。